

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

## 5－①(3)子育て支援関連施設の労働環境の改善

利用者のニーズが多様化している保育現場において、延長保育、一時保育、休日保育などに対応するため、保育現場で働く保育士の負担は増大している。保育ニーズの充足および保育の質を維持するためにも、また雇用対策の一環としても、大阪府内の保育施設で保育士の配置数を増やせるよう、独自の予算措置による保育人材雇用支援事業を大阪府として実施すること。特に、保育所の新規開設時の前倒し雇用や育児休業、退職にともなう引き継ぎ雇用のための人件費助成制度、保育士人材育成のための助成金制度などの創設を求めらる。

（回答）

現在、国では、幼保一体化をはじめ、子育てに関する新たな支え合いの仕組みの構築に向けて検討がなされている「子ども・子育て新システム」において、職員配置基準の引上げ等が検討されています。

大阪府としましては、多様化する保育ニーズに対応し、保育内容の一層の充実を図るため、従前から国に対して職員配置基準の改善やそれに必要な財源措置を講じるよう要望しているところでありますが、引き続き、国の動向を注視しながら、様々な機会を捉えて働きかけてまいります。

また、大阪府独自で障がい児保育等の研修を実施するとともに、安心こども基金を活用し、保育士に対する研修等を実施する市町村を支援するなど、保育士の人材育成に努めているところです。

（回答部局課名）

福祉部 子ども室 子育て支援課